

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係, 経理係, 総務係, 企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	19,322千円	27,596千円	32,096千円	0千円
総人件費	8,804千円	8,708千円	11,233千円	
総事業コスト	28,126千円	36,304千円	43,329千円	

事務事業名	01 消防職員教育訓練研修事業	指標名	消防職員教育訓練研修者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	消防職員としてのスキルアップを図るため, 消防学校, 消防大学校及び救急救命研修所等の委託研修						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							H31年度	H32年度
						27人	35人	35人	35人	45人							35人	35人
総合戦略	-	-	-	-	実績	31人	34人	-										
個別計画	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
	改善目標	研修課程により, 受講できる人数に限りがあることから, 長期的な事業計画としていく。				改善目標	研修機会が限られているため, 効果を最大限生かせる研修を受講させる。											
事業計画	平成27年度職員研修計画に基づき, 県立消防学校, 消防庁消防大学校及び救急救命研修所等への委託研修の実施により, 職員の資質や技術の向上を図っていく。				事業計画	平成28年度職員研修計画に基づき, 県立消防学校, 消防庁消防大学校及び救急救命士研修所等へ委託研修の実施により, 職員の資質や技術の向上を図っていく。												
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県立消防学校 8科程 15人 ・消防庁消防大学校 2科程 2人 ・救急救命研修所 1人 ・茨城県救急業務高度化推進協議会 12人 ・消防職員安全衛生研修会 1人 ・茨城県公安委員会 3名 				上半期活動実績	-												
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな資格を得たことによる, 救急救命処置の拡大 ・研修における新たな技術情報の習得 ・研修で得た知識・技術を他の職員へ情報を共有し, 組織全体の技術向上が構築できた。 				上半期成果	-												
課題	受講させる人員が限られるため, 優先順位をつけて今後の成長やモチベーションの向上に役立つ内容の研修を受講する。				課題	-												
事業の進捗状況	達成	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-										
ISO 14001 環境関連性	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-											
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-											
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-											
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	4,050千円	5,795千円	7,470千円	0千円									
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円													
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円													
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円													
	その他特財	0千円	0千円	19千円	0千円													
	一般財源	4,050千円	5,795千円	7,451千円	0千円													
人件費(B)	3,825千円	3,825千円	3,741千円															
内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人													
	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間														
	臨時職員等	無	無	無														
事業コスト(A+B)	7,875千円	9,620千円	11,211千円															
H29年度当初積算根拠	-																	
H29年度当初積算根拠	-	理由	-															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係, 経理係, 総務係, 企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	19,322千円	27,596千円	32,096千円	0千円
総人件費	8,804千円	8,708千円	11,233千円	
総事業コスト	28,126千円	36,304千円	43,329千円	

事務事業名	02 消防職員の健康管理事業				指標名	消防職員の健康診断受診者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	58人	77人	74人	75人	88人	79人	73人							
総合戦略	-	-	-	-	実績	76人	78人	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標						
					改善目標	受診する職員によって、検査内容が異なるため、職員別に受診を考慮していくほか、効率のよい受診方法を診察していく。				改善目標	・安全管理体制の強化 ・高効率の受診体制の樹立								
根拠法令等	つくば市職員安全衛生管理規則				事業計画	B型肝炎の抗原抗体検査 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 2月 採血検査(ワクチン接種対象者) 蜂毒抗体検査 7月 採血検査 ツベルクリン反応検査 9月 反応検査				事業計画	・B型肝炎の抗原抗体 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 ・ツベルクリン反応検査 9月 反応検査 ・蜂毒抗体検査 7月 採血検査								
	事業分類	D 内部管理事業				活動実績	・B型肝炎の抗原抗体 採血検査 35人 ワクチン接種 10人 ツベルクリン反応検査 9人 ・蜂毒抗体検査 24人				上半期活動実績	-							
事業の目的	災害現場等の活動において、感染のおそれがあるB型肝炎や結核に係わる検査、さらに蜂駆除作業時の刺傷によりアナフィラキシーショックを起こす可能性がある蜂毒の抗体検査を、委託契約の医療機関において定期的に検査することにより、職員の健康管理及び安全確保を図るため。				成果	安全管理体制の強化				上半期成果	-								
	事業の概要	現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を6年間サイクルで実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。また、蜂毒抗体検査を長期抗体陽性者と前年度において蜂に刺された者を対象に、採血検査を実施する。その他新規採用職員を対象に、ツベルクリン反応検査を実施する。				課題	健康診断の結果およびその結果に対する健康管理対策の樹立。				課題	-							
ISO 14001 環境性							事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
	評価					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
事業実施コスト																			
事業費(A)															266千円	276千円	332千円	0千円	
国庫支出金															0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金															0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債															0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財															0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源															266千円	276千円	332千円	0千円	
人件費(B)															760千円	760千円	3,714千円		
正職員															従事割合	0.10人	0.10人	0.50人	
時間外勤務															0.00時間	0.00時間	0.00時間		
臨時職員等															無	無	無		
事業コスト(A+B)															1,026千円	1,036千円	4,046千円		
H29年度当初積算根拠															-				
H29年度当初積算根拠															理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	19,322千円	27,596千円	32,096千円	0千円
総人件費	8,804千円	8,708千円	11,233千円	
総事業コスト	28,126千円	36,304千円	43,329千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係, 経理係, 総務係, 企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	03	消防吏員被服整備事業	指標名	被服購入数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	制服 活動服	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	消防組織法第16条第2項		実績	2912点	2338点	-								
事業分類	D 内部管理事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-		
執行体制	職員のみ		改善目標	安価で機能的な物品の採用を推進する。				改善目標	被服品の選定にあつては, 選択肢が増えるように情報収集し, 経費削減となるように新たな素材や規格を精査する。					
事業の目的	消防吏員としての秩序と組織的活動を確保するため。		事業計画	消防吏員の申告に基づき, 約2,000点の被服品を計画的に調達する。				事業計画	・消防被服品一式購入 ・新規採用者用被服品 ・新任救助・救急隊員被服品					
事業の概要	規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服を貸与し, 各種業務を迅速・確実・安全に執行し, 職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。		活動実績	消防吏員の申告数及び新規採用者の被服品2,338点の調達を実施した。				上半期活動実績	-					
			成果	災害対応に必要な被服品を調達することにより, 災害活動での安全確保が得られた。職員の士気高揚が高まり, 機能的な消防, 救急等組織的活動が確保でき, 市民の安全・安心で暮らせることに寄与できた。				上半期成果	-					
			課題	特殊な素材や規格の製品であるため, 選択肢が少ないこと。				課題	-					
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
環境 関連性	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
	-	-	評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	15,006千円	21,525千円	24,294千円	0千円		
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	15,006千円	21,525千円	24,294千円	0千円		
			一般財源	15,006千円	21,525千円	24,294千円	0千円	人件費(B)	380千円	372千円	27千円			
			人件費(B)	380千円	372千円	27千円		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人		
			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間			
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間		臨時職員等	無	無	無			
			臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	15,386千円	21,897千円	24,321千円			
			事業コスト(A+B)	15,386千円	21,897千円	24,321千円		H29年度当初積算根拠	-					
			H29年度当初積算根拠	-				H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係, 経理係, 総務係, 企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	19,322千円	27,596千円	32,096千円	0千円
総人件費	8,804千円	8,708千円	11,233千円	
総事業コスト	28,126千円	36,304千円	43,329千円	

事務事業名	05	消防統計, 消防年報の編集発行事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	改善目標	H27年度 正確な統計をまとめるため, 担当課間での整合性を重視した作業を行い, 一般住民の方にもわかりやすい年報を発行する。			H28年度 正確で分かり易い年報の作成をすると共に, 紙ベースの発行を必要最小限としペーパーレス化する。			
根拠法令等	消防組織法第40条		事業計画	消防現勢等調査及び消防装備等実態調査を5月期限, 消防防災・震災対策現況調査を6月期限, 消防施設整備計画調査を8月期限とし調査を行う。また, つくば市消防年報を8月発行とする。			事業計画 ・つくば市ホームページに掲載 ・県内の消防本部及び消防機関につくば市ホームページに掲載したことを電子メールにて送信する。 中央図書館に発行した冊子(消防年報)13冊納入			
事業分類	C 義務的事業		活動実績	・つくば市ホームページに掲載 ・県内の消防本部及び消防機関につくば市ホームページに掲載したことを電子メールにて送信する。 中央図書館に発行した冊子(消防年報)13冊納入			上半期活動実績 -			
執行体制	職員のみ		成果	消防事情の現勢を多くの人に紹介し, 消防行政に対する理解を深めてもらう。			上半期成果 -			
事業の目的	消防の情勢と消防・救急・救助等の活動概要を収録したもので, 今後の消防行政の合理的運用と消防充実強化の参考にするとともに, 消防事情を広く一般に紹介するため。		課題	関係各課の担当者と連携し調査を行うため, 課ごとの整合性を突合せさせるが必要であり, その連絡調整に時間を要する。			課題 -			
事業の概要	前年度の活動概要等を編集し, つくば市の消防事業をいつでも閲覧できるように, 広く一般に紹介するため, つくば市ホームページに掲載し資料入手可能としました。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-		
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		
			事業実施コスト			H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			事業費(A)			0千円	0千円	0千円	0千円	
			国庫支出金			0千円	0千円	0千円	0千円	
			県支出金			0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債			0千円	0千円	0千円	0千円	
			その他特財			0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源			0千円	0千円	0千円	0千円	
			人件費(B)			2,306千円	2,256千円	2,256千円		
			正職員			従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
			時間外勤務			10.00時間	10.00時間	10.00時間		
			臨時職員等			無	無	無		
			事業コスト(A+B)			2,306千円	2,256千円	2,256千円		
			H29年度当初積算根拠			-				
			H29年度の方向性			-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,189千円	5,293千円	72,301千円	0千円
総人件費	9,112千円	8,914千円	14,856千円	
総事業コスト	16,301千円	14,207千円	87,157千円	

事務事業名	01	消防庁舎施設維持整備事業	指標名	修繕工事数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	工事請負			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
事業分類	F 施設等維持管理事業		改善目標	トータルコストの縮減・平準化し建物の長寿命化を図り公共施設としての安全対策を充実させる。				改善目標	庁舎の設備等の機能を健全な状態で維持させ、経済的で良好な環境を保つように管理すると共に、損傷、劣化の早期発見及び故障の防止に努める			その他の指標	-			
事業計画	上半期に北・南消防署のエアコン改修、突発的な庁舎維持修繕を随時行う。		事業計画	上半期に北・南消防署のエアコン改修、突発的な庁舎維持修繕を随時行う。				事業計画	エアコン設備改修工事 北消防署排水管修繕 消防設備修繕 北消防署署長室床材修繕 南消防署厚生室畳修繕 荳崎分署分署長室照明修繕 中央消防署受付照明修繕 桜分署食堂換気扇修繕 南消防署食堂換気扇修繕			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
活動実績	11月 エアコン改修 北消防署(署長室) 1月 エアコン改修 南消防署(食堂) 1月 指令呼出ベル増設工事(新消防庁舎女子仮眠室) 1月 南消防署照明器具修繕(署長室・会議室) 2月 荳崎分署照明器具修繕(事務室) 3月 エアコン改修 北消防署(和室) 3月 災害用砂置場設置工事(新消防庁舎)		活動実績	11月 エアコン改修 北消防署(署長室) 1月 エアコン改修 南消防署(食堂) 1月 指令呼出ベル増設工事(新消防庁舎女子仮眠室) 1月 南消防署照明器具修繕(署長室・会議室) 2月 荳崎分署照明器具修繕(事務室) 3月 エアコン改修 北消防署(和室) 3月 災害用砂置場設置工事(新消防庁舎)				活動実績	-			人件費(B)	9,112千円	8,914千円	7,428千円	
成果	計画的な改修が進み省エネ型のエアコンへ移行されたことによって節電効果に寄与した。		成果	計画的な改修が進み省エネ型のエアコンへ移行されたことによって節電効果に寄与した。				成果	-			正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.00人
課題	事業費の削減による財源の不足によって、計画の先延ばしや突発的な改修が発生した場合の財源の確保が課題となる。		課題	事業費の削減による財源の不足によって、計画の先延ばしや突発的な改修が発生した場合の財源の確保が課題となる。				課題	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
事業の進捗状況	達成		事業の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		臨時職員等	無	無	無	
事業の概要	必要な工事に対して優先順位をつけ計画的に実施するとともに、突発的な庁舎等の施設及び設備の改修・修繕についてもその必要性を考慮し対応する。		事業の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		事業コスト(A+B)	16,301千円	14,207千円	71,182千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性 中:適切な成果が得られている		評価	有効性 -		評価	有効性 -		H29年度当初積算根拠	-	-	-	
			評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性 -		評価	効率性 -		理由	-	-	-	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,189千円	5,293千円	72,301千円	0千円
総人件費	9,112千円	8,914千円	14,856千円	
総事業コスト	16,301千円	14,207千円	87,157千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名	02 消防事務連絡車維持管理事業				指標名	修繕工事数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	事務連絡車の維持管理				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
根拠法令等	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
事業分類	F 施設等維持管理事業																			
執行体制	全て委託																			
事業の目的	消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。				改善目標	-				改善目標	事務連絡車両等が安全に運用できるよう維持し、損傷、劣化の早期発見及び故障の発生を防止する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業の概要	消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運転を確保する。				事業計画	-				事業計画	4月 北連絡車, 南連絡車 6月 予防連絡1号車, 警防連絡1号車 8月 総務連絡3号車, 予防連絡3号車 9月 消防バス 以上7台の車検整備を予定				内訳	事業費(A)	0千円	0千円	8,547千円	0千円
					活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
					成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
					課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	15,975千円				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	-	有効性	-	有効性	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.00人				
						効率性	-	効率性	-	効率性	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
						総合評価	0	総合評価	0	総合評価	0	臨時職員等	-	-	無し					
												事業実施コスト	0千円	0千円	15,975千円					
												H29年度当初積算根拠	-							
												H29年度の方向性	-	理由	-					